

計 算 書 類

第15期

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

パーソルキャリア株式会社

貸 借 対 照 表

(2025年 3 月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	43,078,062	流動負債	28,299,450
現金及び預金	21,223	買掛金	1,293,695
売掛金	10,845,985	未払金	11,150,576
契約資産	10,182	未払法人税等	6,294,586
短期貸付金	30,392,734	未払消費税等	1,983,958
立替金	225,398	未払費用	646,783
前払費用	1,295,825	契約負債	2,673,976
その他	309,968	預り金	251,143
貸倒引当金	△ 23,256	賞与引当金	3,565,330
固定資産	21,718,044	返金負債	417,439
有形固定資産	149,390	その他	21,960
建物	13,671	固定負債	829,452
器具及び備品	135,112	関係会社事業損失引当金	294,360
その他	607	株式給付引当金	483,790
無形固定資産	16,900,193	その他	51,301
のれん	2,305,591	負債合計	29,128,903
商標権	450,153	(純資産の部)	
ソフトウェア	13,216,276	株主資本	35,560,439
ソフトウェア仮勘定	928,172	資本金	1,127,192
投資その他の資産	4,668,460	資本剰余金	1,076,500
投資有価証券	1,027,039	資本準備金	377,191
関係会社株式	359,380	その他資本剰余金	699,309
繰延税金資産	3,043,980	利益剰余金	33,356,746
その他	238,066	その他利益剰余金	33,356,746
貸倒引当金	△ 5	繰越利益剰余金	33,356,746
		評価・換算差額等	106,764
		その他有価証券評価差額金	106,764
		純資産合計	35,667,203
資産合計	64,796,107	負債・純資産合計	64,796,107

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		142,970,183
売上原価		16,840,673
売上総利益		126,129,510
販売費及び一般管理費		100,313,836
営業利益		25,815,673
営業外収益		
受取利息及び配当金	400,088	
その他	56,127	456,215
営業外費用		
解約違約金	32,669	
関係会社事業損失引当金繰入額	13,425	
その他	631	46,726
経常利益		26,225,162
特別利益		
投資有価証券売却益	5,011,209	5,011,209
特別損失		
減損損失	37,870	37,870
税引前当期純利益		31,198,501
法人税、住民税及び事業税	10,166,688	
法人税等調整額	△ 464,664	9,702,024
当期純利益		21,496,477

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
自 2024年 4 月 1 日残高	1,127,192	377,191	699,309	1,076,500	23,839,353	23,839,353	26,043,045
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				—	△ 11,979,084	△ 11,979,084	△ 11,979,084
当期純利益				—	21,496,477	21,496,477	21,496,477
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	9,517,393	9,517,393	9,517,393
至 2025年 3 月31日残高	1,127,192	377,191	699,309	1,076,500	33,356,746	33,356,746	35,560,439

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
自 2024年 4 月 1 日残高	88,251	88,251	26,131,297
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△ 11,979,084
当期純利益		—	21,496,477
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	18,513	18,513	18,513
事業年度中の変動額合計	18,513	18,513	9,535,906
至 2025年 3 月31日残高	106,764	106,764	35,667,203

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(重要な会計方針に関する事項の注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
主要な耐用年数	
建物	2～7年
器具及び備品	2～6年
無形固定資産	定額法
主要な耐用年数	
のれん	20年
商標権	20年
自社利用のソフトウェア	5年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
株式給付引当金	株式交付規程に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「**(収益認識に関する注記)**」に記載しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用)

2022年に改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当事業年度の計算書類への影響はありません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 採用ソリューション事業（旧 転職メディア事業）

当社は、社員の採用を希望する顧客に対して、当社が運営するインターネットサイトへの広告掲載により募集から採用までの活動を支援することで、顧客より広告掲載料を得ております。

インターネットサイトへの広告掲載については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間に渡り、広告を掲示する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。なお、顧客からの前受金は契約負債に計上しております。

取引の対価は契約締結時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

2. dodaエージェント事業、dodaプラス事業

当社は、社員の採用を希望する顧客に対し、求める人材要件を整理した上で、職務経歴・スキル・志向の合った候補者を選定し、転職希望者を紹介する人材紹介サービスを提供しております。当社は、紹介した転職希望者の入社をもって、顧客から紹介料を得ております。

人材紹介サービスについては、契約に基づき個々の採用の成立に関するサービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は、顧客への転職希望者の入社時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

なお、紹介者が契約に定める一定の保証期間内に退職する場合には、対価の一部を顧客に返金することが定められていることから、当該返金相当額を返金負債として認識し、契約に定められた対価

から返金負債を控除した金額に基づき、収益を計上しております。返金負債の見積りは、過去の実績などに基づいた返戻率により行い、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	105,050千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	30,612,298千円
短期金銭債務	3,084,970千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	949,473千円
売上原価	2,211千円
その他の営業取引高	5,596,371千円
営業取引以外の取引高	164,506千円

2. 投資有価証券売却益

次のとおり投資有価証券の売却を行っております。

	売却額	売却益
株式会社エスネットワークス	66,209千円	61,209千円
KDDIまとめてオフィス株式会社	5,000,000千円	4,950,000千円
合計	5,066,209千円	5,011,209千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数 (株)	当事業年度の増加 株式数 (株)	当事業年度の減少 株式数 (株)	当事業年度期末 の株式数 (株)
普通株式	383,945	—	—	383,945
合計	383,945	—	—	383,945

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

次のとおり配当金を支払っております。

決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年2月25日 取締役会	普通株式	金銭	11,979	31,200.00	2025年 2月25日	2025年 2月28日

3. 基準日が当事業年度中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	金銭	21,462	55,900.00	2025年 3月31日	2025年 6月28日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (単位：千円)

賞与引当金	1,091,704
契約負債	818,771
関係会社株式評価損	567,908
未払事業税	375,944
株式報酬費用	252,191
株式給付引当金	168,607
未払費用	162,017
減損損失	130,335
返金負債	127,820
関係会社事業損失引当金	92,752
投資有価証券評価損	38,086
未払事業所税	35,573
資産除去債務	13,586
貸倒損失	7,624
貸倒引当金繰入超過額	7,123
一括償却資産	3,108
その他	301
繰延税金資産小計	3,893,457
評価性引当額	△660,661
繰延税金資産合計	3,232,796

繰延税金負債

商標権	141,140
有価証券評価差額金	47,675
繰延税金負債合計	188,815
繰延税金資産の純額	3,043,980

2. 法人税及び地方法人税の会計処理及びこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理及びこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、必要な資金については、親会社とのトレジャリーマネジメントサービス（TMS）により調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金並びに未払金は、短期の営業債務であり、概ね1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。また、「現金及び預金」、「売掛金」、「短期貸付金」、「立替金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、並びに「預り金」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価(注1)	差額
投資有価証券	510,840	510,840	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

投資有価証券

有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 投資有価証券（うち非上場株式 貸借対照表計上額516,199千円）、関係会社株式（貸借対照表計上額359,380千円）は、市場価格がない株式等であり、時価開示の対象とはしておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	パーソルホールディングス 株式会社	被所有 直接100%	経営指導 資金貸借 役員の兼任	資金貸借 (注1)	10,588,422	短期貸付金	30,392,734
				利息の受取 (注2)	158,422		
				管理業務の委託 (注3)	5,000,057	未払金	445,582
				グループ通算制度における納税に伴う支払予定額	1,753,099	未払金	1,753,099

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金貸借の取引金額は、当期の純増減額を記載しております。

(注2) 約定金利は、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 管理業務料の金額は、每期交渉等の上、決定しております。

2. 子会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	パーソルクロステクノロジー 株式会社	—	システム開発委託	ソフトウェア開発費 (注)	2,083,567	未払金	341,027

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産 92,896円65銭

1株当たり当期純利益 55,988円43銭

(減損損失に関する注記)

当社は、法人向けサービス「The 1on1」「エンジニアパス」にかかる固定資産について、想定していた収益が見込めなくなったことにより全額を対象として減損損失を計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。